

# 長期財政見通しについて

田川市総務部財政課

平成28年2月

## ■策定にあたって

長期財政見通しは、作成時点で当該地方公共団体の置かれている状況を基に、今後の変動要素や予見される可能性を考慮し作成することで、将来的にどのように推移していくのかを見ることができ政策判断のツールとして重要な役割を担っている。

本市は国の動向に左右されやすく、地方財政計画などの条件が変動することで財政見通しも大きく変動する。そのため、前提条件をきちんと踏まえ、条件の変動が将来に及ぼす影響を類推しつつ、この財政見通しを判断資料の一つとして、山積した行政課題に取り組むことが必要である。

今回の財政見通しの作成にあたっては、基本はこれまでと同様に第5次総合計画の実施計画を反映することを前提としつつも、総合計画の残期間が5年となったことから、6年目以降については計画期間の最終年度である32年度の実施計画をベースに推計し、36年度までの10年間の見通しとしている。

また、ここ数年の決算状況を加味し、「決算における歳入増・歳出不用等による改善額」という要因を考慮して推計している。

これは、予算においては、毎年多額の基金取崩額を予定財源としなければ編成できない状況である一方で、次ページの「各年度の実質収支と本来収支」に示すように、決算では平成21年度以降、実質収支だけでなく臨時的な収入を除く本来収支も黒字基調に転換しているため、この改善要因を考慮した、より決算の実態に即した見通しとなるよう転換を図ったものであるが、地方財政の状況によっては悪化するおそれも内在した上位推計としてとらえておく必要がある。

具体的な作成にあたっては、28年度当初予算をベースに将来推計をした「予算ベース推計」を下位推計とし、これに決算で見込まれる改善・悪化要因を考慮した見通しを上位推計として作成した。

なお、本市における懸案事項への対処や、市長の政策経費についても、現時点で見込まれる経費について可能な限り盛り込んでいる。

このうち、過疎対策事業債対象事業であって、新ごみ処理施設建設事業やし尿処理施設建設事業、中学校統廃合など多額の財源を必要とする事業については、過疎対策事業債の配分額が不足する可能性もあることから、補助対象額のうち地方負担額、いわゆる補助裏分については通常債でも一定の交付税措置があるため、通常債を充当することとし、継足単独分について過疎対策事業債を充当することとして推計している。

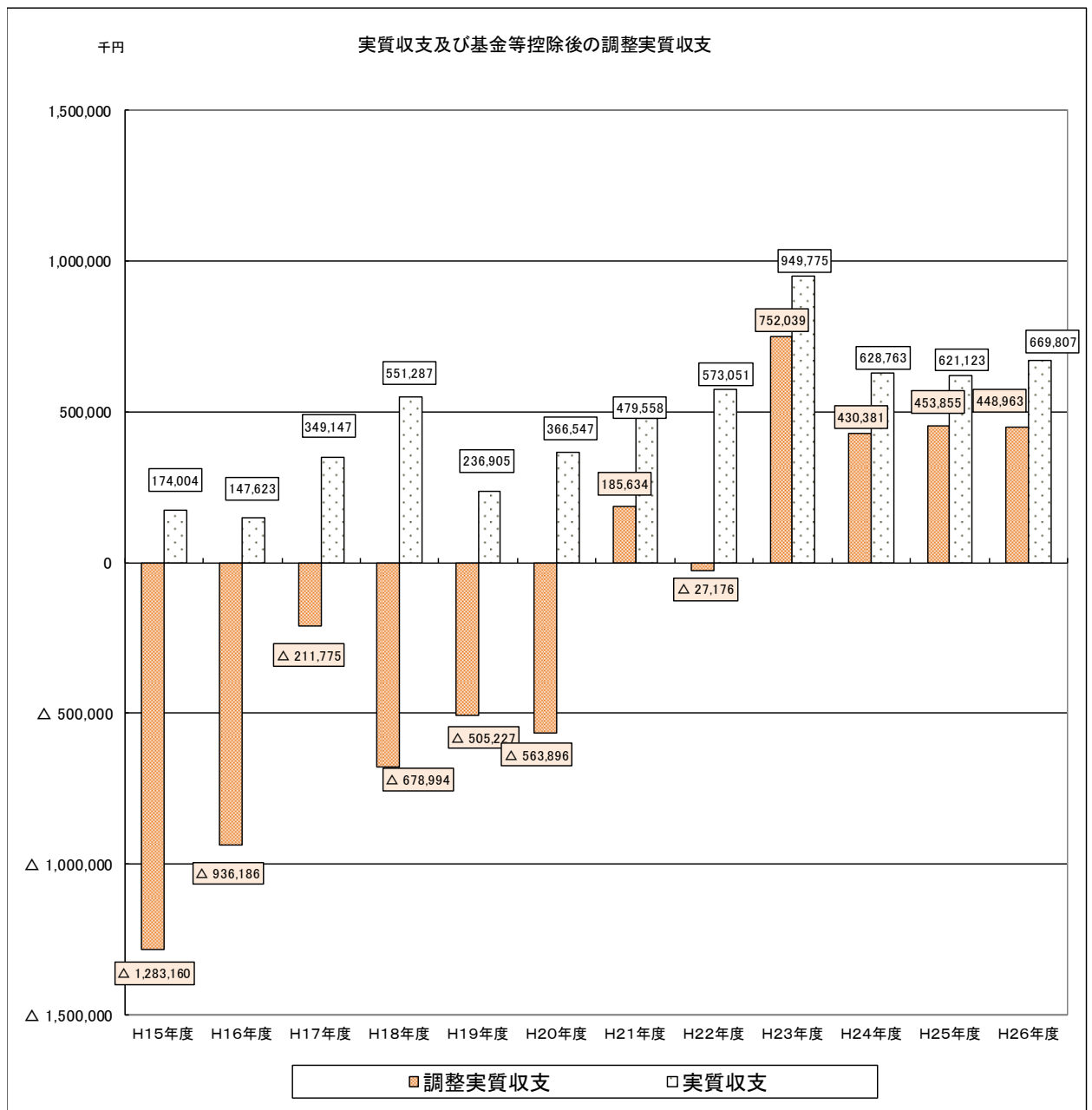
ただし、下水道事業については、現在基本構想及び全体計画の見直し中であるため、現時点で方針が未定であること及び事業着手した場合であっても見通し期間は基金によって財源不足を賄うことで全体の収支に影響を与えないため、今回の見通しには含めていない。

予算ベースでの推計については、総合計画事業は、上記懸案事項を除いて長期事業計画に計上された事業費をそのまま採用し、その他の主要項目は、次に示す前提条件を設定するなどして個別に見込みをたてている。

また、推計指標などはできる限り世代別人口推移などの外形基準に基づき推計を行っている。

各年度の実質収支と本来の収支（基金等の財源調整額を除いた収支）

年度区分	調整実質収支	実質収支	基金取崩額	財産売却収入	財源対策債等
H15年度	△ 1,283,160	174,004	250,000	1,025,964	181,200
H16年度	△ 936,186	147,623	689,533	144,276	250,000
H17年度	△ 211,775	349,147	0	290,122	270,800
H18年度	△ 678,994	551,287	0	710,281	520,000
H19年度	△ 505,227	236,905	340,756	159,076	242,300
H20年度	△ 563,896	366,547	477,771	233,172	219,500
H21年度	185,634	479,558	50,138	134,786	109,000
H22年度	△ 27,176	573,051	360,200	90,027	150,000
H23年度	752,039	949,775	0	197,736	0
H24年度	430,381	628,763	0	198,382	0
H25年度	453,855	621,123	0	167,268	0
H26年度	448,963	669,807	0	220,844	0



前提条件の主なものは以下のとおりである。

### ■主な前提条件

《懸案となっている大規模事業等の考え方》

新ごみ処理施設、し尿処理施設建設について	<ul style="list-style-type: none"><li>・田川地域8市町村の共同建設で、し尿処理施設は32年度から、ごみ処理施設は遅くとも36年度から稼働できるよう整備する予定としているため、それぞれ当該年度までに建設が完了するものとして見込んだ。</li><li>・負担割合は現在協議中であるが、建設費の負担が最も多額となる人口割100%として見込んでいる。</li><li>・乙女環境センターについては、34年度に解体するものとして見込んでいる。</li></ul>
都市再生整備計画について	<ul style="list-style-type: none"><li>・都市再生整備計画については、26～30年度を第1期の計画期間として伊田地区の整備を予定しており、駅前広場整備、駅舎改修、道路整備等を見込んでいる。</li><li>・第2期以降の事業費については、現在未定のため見込んでいない。</li></ul>
学校再編整備事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・中学校再編については、住民代表等で組織する「新中学校のあり方審議会」で審議中であるが、再編時期は33年度、校数は猪位金校区を除いて2校とし、再編に伴って校舎は新築すると仮定して見込んでいる。</li><li>・新校舎の規模は、再編時の生徒数推計から必要な教室数等を算出し、他市町村の平均的建築単価をかけて工事費、設計費を算出した。</li></ul>
学校給食センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・現時点で実施方式（自校調理、親子、給食センター）が決定していないが、センター方式で実施すると仮定して見込んでいる。</li><li>・施設規模は、小中合同の給食センターを想定し、他市町村の平均的建築単価をかけて工事費、設計費を算出した。</li><li>・その他必要となる、既存校舎の受入設備の整備費を計上している。</li></ul>
老朽化公営住宅建替整備事業について	<ul style="list-style-type: none"><li>・田川市市営住宅長寿命化計画に基づき、耐用年限を迎えた公営住宅の建替を計画的に実施するものとして総合計画に計上し、33年度以降も同程度の事業費が必要と見込んで推計している。</li></ul>
下水道施設整備事業について	<ul style="list-style-type: none"><li>・下水道整備事業については、26年1月に公表された国の新マニュアル（持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル）を受け、現在基本構想及び全体計画の見直し作業を行っており、また、事業実施した場合でも、本見通し期間中は基金充当によって収支に影響を与えないため、今回の見通しでは含めていない。</li></ul>
オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・現在進めている空手のキャンプ誘致が実現した場合に必要な、総合体育館の空調設備の整備や、スポーツクラブハウス及び合宿所の建設費を見込んでいる。</li></ul>

消費税増税について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度から消費税率が10%に引き上げられる影響について、以下のとおり見込んでいる。</li> </ul> <p><b>【歳入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の地方交付税財源が増額されることについては、普通交付税と臨時財政対策債の合計額では変動がないため考慮していない。</li> <li>・地方消費税交付金が増額となることについては、そのうち75%は基準財政収入額に算入され地方交付税が減額されること、残りの25%については社会保障の充実分の歳出増が不明であるためいずれも見込んでいない。</li> </ul> <p><b>【歳出】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方消費税交付金の増額分については、社会保障財源に充てることとされており、社会保障の充実の内容が示されていないため見込んでいない。</li> <li>・その他の歳出については、直接的に影響を受ける物件費及び維持補修費（普通建設事業費を含む）について、29年度から10%で見込んでいる。</li> </ul>
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

その他の各歳入歳出に関する前提条件は以下のとおりである。

《主な歳出見込について》

推計人口	20年度田川市汚水処理基本構想策定時に行った推計（第5次総合計画策定においてもこの推計を参考としている。）に、22年度国勢調査確定値を考慮し、各年度の推計を修正したものを採用した。
総合計画事業	・第5次総合計画後期基本計画の第6期実施計画に計上された事業費とそれ以外に分類し、総合計画事業以外について、以下の性質別にそれぞれ推計した。
人件費	<p><b>【職員人件費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数については、27年10月現在の在職者数を据え置き、退職は定年退職のみ、新規採用は定年退職者と同数を見込んでいる。</li> <li>・職員給料については、現給保障を除き、定期昇給率2.0%で見込んでいる。</li> </ul> <p><b>【議員人件費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議員定数20名で推計した。</li> <li>・議員年金廃止に伴う、経過措置としての給付費負担金について、国の全体試算をベースに負担率を算出している。</li> </ul> <p><b>【その他委員報酬等について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙や統計調査の実施年度を想定し、その他は28年度当初予算を基本に各年度の見込みを算出している。</li> </ul>
物件費	・物件費については、システム改修など臨時的に発生するものと、それ以外とに分類し、臨時的な経費は各課の見込みを採用し、その他については、物件費全体が42年度に人口3万人台の都市平均に収斂するとした下落率を乗じて推計した。
維持補修費（修繕経費）	・予算区分で修繕経費に分類されるものをここで見込んだ。（そのため、性質別分類で普通建設事業となるものもここに含まれる）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県補助事業及び地方債対象事業について、特定財源を個別に見込み、施設長寿命化対応として、一般財源4億円を定額で見込んだ。</li> </ul>
扶助費	<p><b>【生活保護費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生活扶助」～「医療扶助」は伸び率が鈍化したため、扶助種別ごとに過去3年間の伸び率を乗じて推計した。</li> <li>・「その他の扶助」は年度による変動が大きいため、27年度決算見込額と同額で見込んだ。</li> </ul> <p><b>【児童手当、児童扶養手当】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行制度が継続すると仮定し、対象児童数の過去3年間の平均伸び率を乗じて推計した。</li> </ul> <p><b>【障害者総合支援給付】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象者数の過去の推移を考慮して、過去5年間の平均伸び率を乗じて推計した。</li> </ul> <p><b>【身体障害者総合支援医療給付】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更生医療については過去6年間の平均伸び率を乗じて推計した。</li> <li>・県から権限委譲された育成医療及び医療用補装具は、26年度予算額と同額で見込んだ。</li> </ul> <p><b>【その他扶助費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉費、高齢者福祉費、その他などに決算データを分類し、それぞれ関連する人口推移の状況に比例させ見込みをたてた。</li> </ul>
補助費等	<p><b>【一部事務組合に対するもの】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防組合負担金は、普通交付税で見込んだ常備消防分と地方債償還にかかる特別負担金を計上している。</li> <li>・清掃施設組合負担金では、新し尿処理施設及び新ごみ焼却場の供用開始をそれぞれ32年度、36年度と仮定し、既存の施設は基幹改修等で供用開始前年度まで活用し、新施設稼働後は新施設の運用経費を計上した。</li> <li>・斎場組合負担金では、老朽化した現施設の建て替えを予定しており、32～34年度に造成、34～36年度で建設として見込み、地方債の元金償還が開始される36年度から負担金が増額すると見込んでいる。</li> </ul> <p><b>【その他に対するもの】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他については、経費の性質に合わせて、定額見込み若しくは人口推移に比例させる方法をとった。</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度までの既発債に加え、修繕経費の各課見込み及び、実施計画事業のうち投資的経費であって、地方債の対象となるものを個別に見込んだ。</li> <li>・過疎対策事業債のソフト事業については、32年度まで28年度と同額で見込んだ。</li> <li>・臨時財政対策債は、28年度予算と同額の6.3億円の定額で見込んだ。</li> <li>・金利は直近の政府金利で見込んだ。</li> </ul>

投資・出資・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊良原ダム建設で、現在想定されている出資金のみを見込んだ。</li> </ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>国保の財政運営については、30年度から都道府県が行うこととされたが、分賦金の算定方法等が示されていないため、便宜上現行どおり市が運営した場合の所要額を見込んだ。</li> <li>介護保険広域連合分については、過去5年間の平均伸び率を乗じて推計した。</li> <li>後期高齢者医療広域連合分については、仮に制度改正があったとしても同程度の費用負担があると見込まれるため、定額見込みとした。</li> </ul>
投資的経費等	<p>【普通建設事業費、災害復旧事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕経費及び総合計画事業に計上されているため、ここでは見込まない。</li> <li>災害復旧経費については29年度以降見込まない。</li> </ul>
積立金	<p>【廃棄物処理施設整備基金積立金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎年、ごみ処理手数料から必要経費を除いた額を積み立てる計画としている。</li> </ul> <p>【その他積立金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基金運用等經常分を28年度予算で定額見込みとした。</li> </ul>

《主な歳入見込について》

地方交付税	<p>【普通交付税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測定単位について、人口は国勢調査人口の見込みにより、児童・生徒数・学級数は将来推計により、その他は原則として27年度決定ベースで推計している。</li> <li>時限的に導入されているものなどは対象年度に減額するよう見込みをたてている。</li> </ul> <p>【特別交付税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付税と特別交付税の割合変更が予定されていたが、恒久的に6%とする方針のため、原則として28年度予算額のうち、財源調整を除く8億円の定額で見込んだ。</li> </ul>
市税	<ul style="list-style-type: none"> <li>各税目単位で、過去の実績や評価替えなどの年度更新要因を加味して、伸び率等を推計し見込みをたてている。</li> <li>26年度から復興財源のための個人市民税の均等割額の加算を見込んでいる。</li> </ul>
地方譲与税及び県税交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方譲与税及び県税交付金については、28年度予算額をベースに普通交付税の基準財政収入額算入額と連動するよう見込みをたてている。</li> </ul>
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと寄附金の増加に向けた取り組みを強化することから、目標を5億円とし、28年度1億円から毎年度1億円を累増させ、32年度以降5億円の収入を見込んだ。</li> </ul>
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>財産運用収入については、財産貸付収入と基金の運用益が主であるため、28年度当初予算額と同額で見込んだ。</li> <li>財産売却収入については、月美台の宅地分譲が28年度で完売見込みのため、</li> </ul>

	29年度以降は見込んでいない。
地方債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画事業分は、実施計画から、修繕経費分については各課の事業費見込みから算出した。</li> <li>・過疎対策事業債については、ハード・ソフトともに32年度までとして見込んだ。なお、ソフト分については、限度額のみ見込んだ。</li> <li>・臨時財政対策債については、28年度当初予算と同額の6.3億円とし、普通交付税の算定において基準財政需要額からは控除している。</li> </ul>
特定財源全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国県支出金などの特定財源が伴う経費等については、個別見込みとしているものは特定財源も個別に抜き出し、それ以外のものには、例えば、児童福祉に関するものは年少人口の変動に、高齢者に関するものは高齢者人口の変動に比例させるなど、最も適していると思われる指標に比例させ見込みをたてている。</li> </ul>

■前回（26年2月）作成の財政見通しから収支変動に影響した主なもの

《歳入（一般財源）の変動要因》

市税	(H28～32 合計) 1,433 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気回復の兆しから、個人・法人市民税の調定の伸び率及び収納率を上方修正した。</li> <li>・固定資産税について、前回見込みでは27年度の評価替えで家屋評価が下落すると見込んでいたが、想定ほどの下落がなかったこと及び新增築家屋の増加による。</li> </ul>
地方消費税交付金	(H28～32 合計) 2,187 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度当初予算と同額で推計したことによる増。</li> </ul>
普通交付税 臨時財政対策債	(H28～32 合計) △1,838 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税は、市税の伸び及び地方消費税交付金の増加に連動した減要因と、27年度から追加された人口減少等特別対策事業費による増要因を見込んだ。</li> <li>・臨時財政対策債は、28年度予算額ベースで推計したことによる減。</li> <li>・普通交付税と特別交付税の割合変更の廃止を見込んだ。</li> </ul>
特別交付税	(H28～32 合計) 919 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別交付税の割合を段階的に6%から4%に引き下げられる見込みであったが、恒久的に6%とする方針が出されたことによる増を見込んだ。</li> </ul>
ふるさと寄附金	(期間合計) 3,500 百万円 (お礼品等経費除き) 1,304 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度1億円から毎年度1億円を累増させ、32年度以降5億円の歳入を見込んだことによる増収を見込んだ。</li> </ul>



《歳出の変動要因》

総合計画経費	(H28～32 合計) 2,670 百万円 (一般財源ベース) 1,544 百万円	・総合計画計上事業の拡充を図ったことによるもの。 (出産祝金・子育てクーポン、中学校給食、キャンプ地誘致、ボランティア支援、自主財源確保など)
新ごみ処理施設建設事業	(事業費計) △1,688 百万円	・広域での建設に変更したことによる減。
新し尿処理施設建設事業	(事業費計) 4,859 百万円	・前回見込みでは建設費を見込んでいなかったことによる皆増。
学校再編整備事業	(事業費計) 5,927 百万円 (一般財源ベース) 121 百万円	・前回見込みでは建設費を見込んでいなかったことによる皆増。
生活保護費	(H26～32 合計) △3,078 百万円 (一般財源ベース) △846 百万円	・生活保護費の伸びが鈍化したことによる将来推計の見直しによるもの。

《その他の変動要因》

決算による改善要因	(H28～32 合計) △600 百万円	・各年度 650 百万円 (前回 530 百万円) ずつ計上したことにより収支が改善することとなった。
-----------	-------------------------	-----------------------------------------------------

■長期財政見通しを踏まえた今後の取組方針

前回の財政見通しから、歳入歳出ともに大きな増額となったが、特に歳入の増加が著しく、大きく収支改善する見込みとなった。

これは、市税や地方消費税交付金が大きく増加することに加え、ふるさと寄附金増収の取組を強化することにより、32年度以降毎年度5億円の収入を見込んだことなどが大きな要因である。

この結果、今回の見通し期間である36年度末の財源調整可能な基金残高は、6億円程度となる見込みであり、このまま行けば10年間は実質赤字が発生しない見通しとなっている。

しかしながら、本市の財政が依存体質であることに変わりはなく、今後国の地方財政引き締めが行われた際には、直接的に大きな影響を受けるおそれがあることや、大型事業である新ごみ処理施設や新中学校の建設時に借り入れた地方債の元金償還のピークが、今回見通し以後の40年度まで続くこと、ふるさと寄附金の収入額が想定を下回った場合などを考慮すると楽観視できる状況ではない。

今後も継続して安定した財政運営を行うためにも、施策の効果を検証するとともに、限りある財源を有効に活用するための仕組みづくりが必要である。

長期財政見通しについて(通常分)

■基礎データ(参考)

【予算ベース推計】

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
歳入合計	29,059	27,579	28,611	32,275	31,700	30,963	27,211	30,472	30,119	28,364
歳出合計	29,099	28,383	29,425	33,365	32,683	32,000	28,569	32,070	31,683	30,048
単純収支(A)	△ 40	△ 804	△ 814	△ 1,090	△ 983	△ 1,037	△ 1,358	△ 1,598	△ 1,564	△ 1,684
基金取崩し額	40	810	814	1,090	983	194	0	0	0	0
最終収支	0	6	0	0	0	△ 843	△ 1,358	△ 1,598	△ 1,564	△ 1,684
基金残高【3,625】	3,885	3,075	2,267	1,177	194	0	0	0	0	0
累積赤字	0	0	0	0	0	843	2,201	3,799	5,363	7,047

【決算で見込まれる改善・悪化要因】

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
(改善)決算における歳入増・歳出不用等	550	650	650	650	650	650	650	650	650	650
(改善)特別交付税(a)-(b)	188	176	161	144	126	109	92	74	57	39
(決算見込み額)(a)	996	979	961	944	926	909	892	874	857	839
(財政見通し計上額)(b)	808	803	800	800	800	800	800	800	800	800
改善・悪化要因計	738	826	811	794	776	759	742	724	707	689

※決算における歳入増・歳出不用等については、決算時点において収支改善した額のうち臨時的な要因を除いた額の過去7年間平均の近似額とした。

■長期財政見通し

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
単純収支(A)	△ 40	△ 804	△ 814	△ 1,090	△ 983	△ 1,037	△ 1,358	△ 1,598	△ 1,564	△ 1,684
改善要因計	738	826	811	794	776	759	742	724	707	689
調整後単純収支(B)	698	21	△ 3	△ 296	△ 207	△ 278	△ 616	△ 874	△ 858	△ 995
基金取崩し額	0	0	3	296	207	278	616	874	858	995
最終収支	698	21	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高【3,625】	3,926	4,645	4,685	4,389	4,183	3,906	3,290	2,417	1,560	565
累積赤字	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

判断基準(早期)	1,726	1,702	1,699	1,709	1,712	1,708	1,674	1,712	1,736	1,756
判断基準(再生)	2,674	2,632	2,626	2,643	2,650	2,642	2,583	2,650	2,690	2,725

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

○基金見通し

2016/4/28

		平成26年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度					
		年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高		
			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子
財源調整基金	財政調整	2,883,230	300,000	300	0	3,183,530	697,781	350	0	3,881,661	21,365	427	2,716	3,900,737	0	429	296,195	3,604,971	0	396	206,705	3,398,662		
	減債	741,988		130	0	742,118	21,035	110	0	763,263	21,035	113	0	784,411		116	0	784,527		116	0	784,643		
	財源調整基金計	3,625,218	300,000	430	0	3,925,648	718,816	460	0	4,644,924	42,400	540	2,716	4,685,148	0	545	296,195	4,389,498	0	512	206,705	4,183,305		
特定目的基金	市営住宅	455,721		310	0	456,031		200		456,231		239	10,705	445,765		239	5,205	440,799		239	5,258	435,780		
	育英事業	57,554		16	5,342	52,228		15	5,101	47,142		11	5,221	41,932		10	5,221	36,721		9	5,221	31,509		
	ふるさと人づくり	71,119	15,471	10	799	85,801		10	12,852	72,959		8	12,852	60,115		8	12,852	47,271		7	12,852	34,426		
	さわやかまちづくり	55,309	12,952	7	3,874	64,394	12,563	10	17,334	59,633	12,563	10	16,303	55,903	12,563	10	13,303	55,173	12,563	10	10,303	57,443		
	高齢者等保健福祉	428,817	9,158	5,600	2,457	441,118		5,560	3,335	443,343		4,747	3,530	444,560		3,947	3,530	444,977		3,947	3,530	445,394		
	廃棄物処理施設整備	1,092,559	58,124	160	26,192	1,124,651	44,214	160	51,021	1,118,004	43,527	48	35,347	1,126,232	43,193	48	219,497	949,976	43,571	48	93,564	900,031		
	地域雇用創出推進	80,972		12	8,733	72,251		10	5,382	66,879		9	8,582	58,306		8	9,782	48,532		6	10,982	37,556		
	ふるさと水と土保全	34,190		90	1,202	33,078		90		33,168		84	12	33,240		84	12	33,312		84	12	33,384		
	特定農業施設管理	7,394,809		95,000	52,629	7,437,180		95,000	35,150	7,497,030		90,004	46,098	7,540,936		83,724	46,098	7,578,562		79,744	46,098	7,612,208		
	下水道施設整備	1,690,645		15,000		1,705,645		210		1,705,855		1,706		1,707,561		1,708		1,709,269		1,710		1,710,979		
	文化振興	474,080	2,885	4,100	15,263	465,802		4,050	18,066	451,786		2,897	16,720	437,963		1,976	16,720	423,219		1,976	16,720	408,475		
	近代化産業遺産	5,263	4	1	225	5,043		1	99	4,945	2	1	101	4,847	2	1	101	4,749	2	1	101	4,651		
	平成筑豊鉄道経営安定化	47,070		6		47,076		6		47,082		6		47,088		6		47,094		6		47,100		
	バス路線維持・充実対策	20,030		3		20,033		3		20,036		3		20,039		3		20,042		3		20,045		
	世界記憶遺産保存活用推進	3,428	11,683	1		15,112		1		15,113	6	1		15,120	6	1		15,127	6	1		15,134		
	防災まちづくり	121,400	8,062	20	9,596	119,886		20	4,602	115,304		39	8,319	107,024		36	8,432	98,628		33	3,032	95,629		
	猪位金小中一貫校教育振興	3,637		1	2,843	795		1	400	396		1	397	0				0				0		
産業振興	0				0	32,117			32,117				32,117				32,117				32,117			
特定目的基金計	12,036,603	118,339	120,337	129,155	12,146,124	88,894	105,347	153,342	12,187,023	56,098	99,814	164,187	12,178,748	55,764	91,809	340,753	11,985,568	56,142	87,824	207,673	11,921,861			
一般会計計	15,661,821	418,339	120,767	129,155	16,071,772	807,710	105,807	153,342	16,831,947	98,498	100,354	166,903	16,863,896	55,764	92,354	636,948	16,375,066	56,142	88,336	414,378	16,105,166			
特別会計	急患医療	162,585	17,000	20	5,587	174,018	15,333	21	12,547	176,825	15,333	22		192,180	15,333	23		207,536	15,333	24		222,893		
	三線沿線地域交通体系	149,041	3	20	7,502	141,562		20	15,972	125,610		17	21,878	103,749		14	26,925	76,838		10	31,742	45,106		
普通会計計	15,973,447	435,342	120,807	142,244	16,387,352	823,043	105,848	181,861	17,134,382	113,831	100,393	188,781	17,159,825	71,097	92,391	663,873	16,659,440	71,475	88,370	446,120	16,373,165			
国保財政安定化	0		1	1	0		1	1	0				0				0				0			
合計	15,973,447	435,342	120,808	142,245	16,387,352	823,043	105,849	181,862	17,134,382	113,831	100,393	188,781	17,159,825	71,097	92,391	663,873	16,659,440	71,475	88,370	446,120	16,373,165			

○基金見通し

		平成 32 年度				平成 33 年度				平成 34 年度				平成 35 年度				平成 36 年度			
		増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高
		新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子		
財源調整基金	財政調整	0	374	277,817	3,121,219	0	343	616,179	2,505,383	0	275	873,767	1,631,891	0	179	857,540	774,530	0	85	774,615	0
	債		116	0	784,759		116	0	784,875		116	0	784,991		116	0	785,107		116	220,295	564,928
	財源調整基金計	0	490	277,817	3,905,978	0	459	616,179	3,290,258	0	391	873,767	2,416,882	0	295	857,540	1,559,637	0	201	994,910	564,928
特定目的基金	市営住宅		239	4,860	431,159		239	4,860	426,538		239	4,860	421,917		239	4,860	417,296		239	4,860	412,675
	育英事業		7	5,221	26,295		6	5,221	21,080		5	5,221	15,864		3	5,221	10,646		2	5,221	5,427
	ふるさと人づくり		7	12,852	21,581		7	12,852	8,736		7	8,743	0				0				0
	さわやかまちづくり	12,563	10	10,303	59,713	12,563	10	10,303	61,983	12,563	10	10,303	64,253	12,563	10	10,303	66,523	12,563	10	10,694	68,402
	高齢者等保健福祉		3,947	3,530	445,811		3,903	3,530	446,184		3,675	3,530	446,329		3,670	3,530	446,469		3,670	3,530	446,609
	廃棄物処理施設整備	43,149	48	12,684	930,544	43,193	48	35,336	938,449	43,193	48	405,858	575,832	43,193	48	282,686	336,387	43,193	48	35,336	344,292
	地域雇用創出推進		5	7,782	29,779		4	6,582	23,201		3	5,382	17,822		2	5,382	12,442		1	5,382	7,061
	ふるさと水と土保全		85	12	33,457		85	12	33,530		85	12	33,603		85	12	33,676		85	12	33,749
	特定農業施設管理		73,714	46,098	7,639,824		64,967	46,098	7,658,693		48,258	46,098	7,660,853		45,671	46,098	7,660,426		50,316	46,098	7,664,644
	下水道施設整備		1,711		1,712,690		1,713		1,714,403		1,715		1,716,118		1,717		1,717,835		1,718		1,719,553
	文化振興		1,976	16,720	393,731		1,976	16,720	378,987		1,976	16,720	364,243		1,976	16,720	349,499		1,976	16,720	334,755
	近代化産業遺産	2	1	101	4,553	2	1	101	4,455	2	1	101	4,357	2	1	101	4,259	2	1	101	4,161
	平成筑豊鉄道経営安定化		6		47,106		6		47,112		6		47,118		6		47,124		6		47,130
	バス路線維持・充実対策		3		20,048		3		20,051		3		20,054		3		20,057		3		20,060
	世界記憶遺産保存活用推進	6	1		15,141	6	1		15,148	6	1		15,155	6	1		15,162	6	1		15,169
	防災まちづくり		32	1,823	93,838		31	1,269	92,600		31	1,269	91,362		30	1,269	90,123		30	1,269	88,884
猪位金小中一貫校教育振興				0				0				0				0				0	
産業振興				32,117				32,117				32,117				32,117				32,117	
特定目的基金計	55,720	81,792	121,986	11,937,387	55,764	73,000	142,884	11,923,267	55,764	56,063	508,097	11,526,997	55,764	53,462	376,182	11,260,041	55,764	58,106	129,223	11,244,688	
一般会計計	55,720	82,282	399,803	15,843,365	55,764	73,459	759,063	15,213,525	55,764	56,454	1,381,864	13,943,879	55,764	53,757	1,233,722	12,819,678	55,764	58,307	1,124,133	11,809,616	
特別会計	急患医療	15,333	26		238,252	15,333	28		253,613	15,333	30		268,976	15,333	32		284,341	15,333	34		299,708
	三線沿線地域交通体系		6	37,191	7,921		1	439	7,483		1	439	7,045		1	439	6,607		1	439	6,169
普通会計計	71,053	82,314	436,994	16,089,538	71,097	73,488	759,502	15,474,621	71,097	56,485	1,382,303	14,219,900	71,097	53,790	1,234,161	13,110,626	71,097	58,342	1,124,572	12,115,493	
国保財政安定化				0				0				0				0				0	
合計	71,053	82,314	436,994	16,089,538	71,097	73,488	759,502	15,474,621	71,097	56,485	1,382,303	14,219,900	71,097	53,790	1,234,161	13,110,626	71,097	58,342	1,124,572	12,115,493	

# 地方債残高の推移

(単位:千円)

	新規発行額	元金償還額	期末残高	期末残高の内訳	
				交付税措置分	純負担分
H27	3,140,292	2,178,939	25,642,493	14,163,523	11,478,970
H28	2,260,600	2,263,316	25,639,777	14,261,145	11,378,632
H29	2,985,800	2,219,681	26,405,895	14,538,623	11,867,272
H30	5,658,300	2,331,093	29,733,103	16,447,328	13,285,775
H31	4,862,200	2,355,491	32,239,811	18,003,981	14,235,830
H32	4,150,700	2,436,970	33,953,542	19,171,952	14,781,590
H33	1,604,200	2,499,356	33,058,386	18,622,063	14,436,323
H34	3,356,000	2,888,905	33,525,481	18,501,326	15,024,155
H35	2,795,700	3,149,478	33,171,702	18,039,073	15,132,629
H36	1,486,600	3,236,459	31,421,844	16,220,642	15,201,202
H37	2,000,000	3,185,915	30,235,929	15,439,993	14,795,936
H38	2,000,000	3,186,647	29,049,282	14,663,317	14,385,965
H39	2,000,000	3,201,603	27,847,679	13,921,436	13,926,243
H40	2,000,000	3,083,661	26,764,018	13,255,630	13,508,388
H41	2,000,000	2,878,757	25,885,260	12,599,105	13,286,155
H42	2,000,000	2,895,216	24,990,044	11,961,306	13,028,738
H43	2,000,000	2,627,369	24,362,676	11,522,453	12,840,223
H44	2,000,000	2,426,385	23,936,291	11,230,246	12,706,045
H45	2,000,000	2,205,978	23,730,313	11,088,948	12,641,365
H46	2,000,000	2,169,054	23,561,260	10,941,935	12,619,325

※見通し期間後(37年度以降)の新規発行額を20億円と仮定して試算している。

